

2014年度 職業安定分科会における年度目標の評価について

2014年度の目標として職業安定分科会において設定した年度目標について、当該分科会が実施した評価の結果は、概ね以下のとおりである。

1. ハローワークにおける職業紹介等

○ 就職率について

2014年度の就職率は30.9%であり、前年度実績は上回ったものの、目標の32.0%を下回った。

雇用情勢が着実に改善する中で、新規求職者数は減少している。また、長期に渡る雇用情勢の改善の中で、相対的に就職困難性の高い求職者の割合が高くなる傾向にあり、結果として早期再就職に至らず、就職率を押し下げることになった。

また、景気回復局面においては、在職中からよりよい労働条件を求める心理により在職中の新規求職登録数が増える傾向にある。これらの層は、条件等の比較考量に一定程度の時間を要し、必ずしも失業、再就職という過程を経ないことから、就職率の水準には抑制的に作用する面もある。

今後、引き続き、ハローワークの基本業務の徹底に取り組むとともに、個々の求職者の状況等に応じたきめ細かな就職支援、ハローワークと訓練機関の連携による就職支援や公的職業訓練の修了者に対する担当者制の就職支援などを実施し、就職率を高めていく必要がある。

○ 求人充足率について

2014年度の実績は20.4%であり、目標の22.0%を下回った。

雇用情勢が着実に改善する中で、新規求人数が増加し、新規求職者数が減少した影響により、求人充足率が低下することとなり、目標を下回った。そのため、未充足求人に対するフォローアップ等求人者サービスの一層の強化に取り組んでいく必要がある。

○ 正社員求人数について

2014年度の正社員求人数は4,142,819人であり、目標の4,121,906人を上回った。

雇用情勢が着実に改善する中で、求人開拓について、求人の「量」の確保から正社員求人の確保を含む求人充足を意識した求人の「質」の確保へと重点の転換を図った結果、目標を上回る実績となった。

○ 雇用保険受給者の早期再就職割合について

2014年度の雇用保険受給者の早期再就職割合は33.3%であり、目標の30.0%を上回った。

就職支援プログラムを始めとした雇用保険受給者に対するきめ細かな就職支援等に取り組んだ結果、雇用情勢が着実に改善していることもあり、早期再就職が促進されたため、目標を上回る実績となった。

○ マザーズハローワーク事業（重点支援対象者数、重点支援対象者の就職率）について

2014年度の重点支援対象者数の実績は71,560人であり、目標（70,000人以上）を上回った。また、重点支援対象者の就職率の実績は87.5%と目標（87.5%以上）を達成しており、適正な事業運営がなされている。引き続き適正な事業運営に努める。

○ 就職支援プログラム事業（開始件数、就職率）について

2014年度の開始件数の実績は約11.4万件であり、目標の10.5万件を上回った。また、就職率の実績は82.4%であり目標の80.0%以上を上回った。

就職支援ナビゲーターによるきめ細かな支援を実施した結果、雇用情勢が着実に改善していることもあり、開始件数及び就職率ともに目標を上回る実績となった。

○ 求職者支援制度による職業訓練（基礎コース終了3か月後の就職率、実践コース終了3か月後の就職率）について

「求職者支援制度による職業訓練の就職率」については、2014年度から雇用保険が適用される就職に見直したところ。2014年度に開講し、2014年10月末までに修了した訓練コースの修了3か月後の実績は、基礎コースが51.7%であり、目標の55.0%を下回っている。実践コースについても、55.9%であり、目標の60.0%を下回っているが、年度前半に開講したコースの値であり、目標水準達成のためにも、今後、就職支援をより一層強化する。

ハローワークにおける職業紹介等の目標については、多くについては達成したものの、就職率・求人充足率等については目標を下回る実績となった。

このため、引き続き、求職者へのきめ細かな就職支援を行うとともに、求人充足を図るための積極的・能動的マッチングの推進等求人者サービスの充実に向けた取組を行う等、目標の達成を目指した取組を進めるべきである。

2. 失業なき労働移動の推進

- 労働移動支援助成金（再就職支援奨励金）の対象となった者のうち早期再就職を果たした者の割合について

2014年度において67%となり、2014年度の目標（65%）を達成した。この実績の背景には、雇用情勢が着実に改善する中で早期再就職が促進されたものと考えられる。

- 産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率について

産業雇用安定センターにおいては、2014年度において、雇用情勢が着実に改善する中で、出向・移籍の対象者が減り、成立件数が伸び悩んだため、成立率は対前年度比5.7%ポイント下回る状況となったが、企業への訪問件数を増やし（125,543件→143,319件）、出向・移籍の対象者情報の収集、確保等に努めることにより、目標の60%を達成した。

失業なき労働移動の推進の目標については、全て達成している。

労働移動支援助成金（再就職支援奨励金）については、2014年3月より拡充を行っており、今後もこの活用促進を図ることにより対象者の早期再就職実現に努めるべきである。

また、今般の本助成金の拡充による影響について、支援対象者の再就職先での雇用形態等についても調査・分析を行い、労働者の安定的な雇用に結びついているかを検証していく必要がある。

また、産業雇用安定センターについては、受け入れ企業のニーズを重視したあっせんを実施するための支援体制を強化し、個々の労働者の出向・移籍に当たっての課題把握、支援メニューの策定、必要に応じた各種講習・訓練の実施により、より一層スムーズな出向・移籍の実現を図るべきである。

3. 若者の就労促進

- ハローワークの職業紹介により、正規雇用に結びついたフリーター等の数について

2014年度の実績は約31.1万人であり、目標の30.2万人を上回った。「わかものハローワーク」等の支援拠点を中心としたきめ細かな個別支援により目標を達成した。

- 学卒ジョブサポーターによる支援（正社員就職者数）について

2014年度の実績は約19.9万人（大卒等約14.0万人、高卒等約5.9万人）であり、目標の18.3万人（大卒等13.0万人、高卒等5.3万人以上）を上回った。高校や大学との連携を図りつつ、年度前半において2014年春の未就職卒業生に対して「未就職卒業生への集中支援2014」を実施するとともに、年度後半においては卒業年次の学生に対して、「未内定就活生への集中支援2015」を実施する等、きめ細かな職業相談・職業紹介を実施し、目標を達成した。

- 新卒応援ハローワーク（正社員就職者数）

2014年度の実績は約10.5万人であり、目標の9.8万人および2013年度実績の10.0万人を上回った。

大学等との連携を図りつつ、大学等からの来所勧奨に努めるとともに、年度前半における「未就職卒業生に対する集中支援2014」、年度後半における「未内定就活生への集中支援2015」を実施する等、きめ細かな職業相談・職業紹介を実施し、目標を達成した。

若者の就労促進の目標については全て達成し、各種の取組により一定の成果が見られたところであるが、引き続き学卒者・若年者の就職支援に全力で取り組む必要がある。

このため、わかものハローワーク等の支援拠点を活用し、個別支援を徹底するとともに、トライアル雇用等の各種支援策の活用や、ジョブカフェ・地域若者サポートステーション等関係機関との連携を引き続き実施することにより、フリーター等の正規雇用化に取り組むべきである。

また、学卒者等についても、引き続き、新卒応援ハローワーク等において、ジョブサポーターによる個別支援を徹底するとともに、学校や関係省庁とも連携を図り、就職支援に取り組んでいくべきである。

4. 高齢者の就労促進

○ 高年齢者総合相談窓口でのチーム支援による就職率について

全国の主要なハローワークに高年齢者総合相談窓口を開設し、高年齢求職者に対して支援チームによる職業相談・職業紹介や職業生活の再設計に係る就労支援等を総合的に実施した結果、雇用情勢が着実に改善していることもあり、就職率は64.0%となっており、目標の51.0%を13.0ポイント上回る達成状況となった。

○ シルバー人材センターにおける契約受注件数について

雇用失業情勢が全般的に改善傾向にある中で、就業先の開拓等を積極的に行ったことにより、受注件数が360万件を超え、前年度実績を上回ることができた。

高年齢者総合相談窓口での取組については、チーム支援に重点をおいて事業を実施したこともあり、目標を上回る成果があげられた。今後も就職が困難な高年齢求職者の再就職支援は重要であり、支援の更なる充実等を検討し、引き続き高齢者の就労支援に積極的に取り組む必要がある。

シルバー人材センターにおける契約受注件数は、前年度実績を上回り、目標を達成したが、2015年度においても、引き続き、人手不足分野や育児等の現役世代を支える分野等において、積極的に就業先の開拓を行い、契約受注件数の増加に取り組む必要がある。

1. ハローワークにおける職業紹介等

項目	2012年度 実績	2013年度 実績	2014年度 目標	2014年度 実績
① ハローワーク求職者の就職率(※1)	29.0%	30.6%	32.0%以上	30.9%
② ハローワーク求人の充足率(※2)	24.3%	22.2%	22.0%以上	20.4%
③ ハローワークにおける正社員求人数	3,724,551人	3,963,371人	4,121,906人以上	4,142,819人
④ マザーズハローワーク事業(重点支援対象者数)	57,470人	62,720人	70,000人以上	71,560人
⑤ マザーズハローワーク事業(重点支援対象者の就職率)	86.1%	87.6%	87.5%以上	87.5%
⑥ 雇用保険受給者の早期再就職割合(※3)	27.7%	31.1%	30.0%以上	33.3%

⑦ 就職支援プログラム事業（開始件数）	154,279 件	135,277 件	105,000 件以上	114,370 件
⑧ 就職支援プログラム事業（就職率）	80.7%	83.4%	80.0%以上	82.4%
⑨ 求職者支援制度による職業訓練の就職率（※4）	80.6% （基礎）	83.5% （基礎）	55.0%以上 （基礎）	51.7% （基礎） （速報値）
	79.5% （実践）	84.5% （実践）	60.0%以上 （実践）	55.9% （実践） （速報値）

（備考）

※1 就職件数／新規求職者数（雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているものに限る。）

※2 充足数／新規求人数（雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているものに限る）

※3 早期再就職者数（注）／ 受給資格決定件数

（注） 雇用保険の基本手当の支給残日数を所定給付日数の2/3以上残して早期に再就職する者の数（例えば、所定給付日数90日の者が、支給残日数を60日以上残して再就職した場合）。

※4 2014年度実績は、2014年4月以降に開講し、2014年10月末までに終了したコースの訓練修了3か月後の実績である。

就職率については、2014年度からは、求職者支援訓練の修了者等（基礎コースは、次の訓練受講中の者及び受講が決定した者を除く。）に占める、訓練終了3か月後までに雇用保険適用就職した者の割合（※2013年度までは短期間の就職を含めていた。）

・基礎コースの就職率＝就職者数÷（修了者数－次訓練受講中・次訓練受講決定者数）

・実践コースの就職率＝就職者数÷修了者数

【参考】従前の就職率

・基礎 83.3%、実践 84.3%

(関連する 2020 年までの目標)

20～64歳の就業率 80%

2014 年度目標設定における考え方

①就職率②求人充足率③正社員求人数⑥雇用保険受給者の早期再就職割合
「平成 26 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成 26 年 1 月 24 日閣議決定)における実質 GDP 等の見通し及び 2013 年度の実績見込みを踏まえて設定。

④⑤マザーズハローワーク事業(重点支援対象者数、重点支援対象者の就職率)

既存拠点については 2013 年度の実績見込み、拡充拠点については過去の拡充拠点の実績を考慮して設定。

⑦⑧就職支援プログラム事業(開始者数、就職率)

就職支援ナビゲーターの配置数及び就職支援ナビゲーター支援対象者数等の目安を考慮して設定。

⑨ 求職者支援制度

就職率については、これまでの実績等をもとにしつつ、2014 年度以降はより安定した就職の実現を図るため、短期間の就職を含めた就職率から雇用保険が適用される就職を対象とした就職率に把握方法を変更したことを考慮して設定。

施策実施状況

(2014 年度に実施した主な取組)

① 就職率、② 求人充足率

- ・ マッチング強化に直結する基本業務の質的向上
- ・ 能動的マッチング、広域マッチングの積極的展開等による求人充足サービスの強化
- ・ 雇用保険受給者、公的訓練受講者等、特にきめ細かい配慮を必要とする求職者に対する就職支援の積極展開
- ・ 求職者ニーズに応じた求人開拓や未充足求人に対するフォローアップの強化

【参考】

	2013 年度		2014 年度
・ 新規求職者数	: 6,199,649 人	→	5,837,885 人
・ 新規求人数	: 8,521,751 人	→	8,865,737 人
・ 就職件数・充足数	: 1,895,469 人	→	1,804,789 人

③ 正社員求人数

- ・ ハローワークに求人者支援員を配置し、求人充足を意識し、求職者ニーズを踏まえて、求人の「質」の確保を重視した求人開拓を実施。

【参考】	2013 年度		2014 年度
・ 予算額	: 41.9 億円	→	35.4 億円
・ 求人開拓推進員数	: 1,255 人	→	1,023 人

※2014 年度からは「求人者支援員」

④⑤ マザーズハローワーク事業（重点支援対象者数、重点支援対象者の就職率）

- ・ 子育てをしながら就職を希望する女性等を対象に、子ども連れで来所しやすい環境を整備し、担当者制によりきめ細かな職業紹介等を実施。

【参考】	2013 年度		2014 年度
・ 予算額	: 23.8 億円	→	28.0 億円
・ 就職支援ナビゲーター数	: 203 人	→	226 人
・ 事業拠点数	: 177 箇所	→	180 箇所
・ 新規求職者数	: 210,508 人	→	219,085 人

⑥ 雇用保険受給者の早期再就職割合、⑦⑧ 就職支援プログラム事業（開始件数、就職率）

- ・ 雇用保険受給資格者の早期再就職を図るために、職務履歴書の書き方や面接の受け方等のセミナーを実施するとともに、早期の再就職の意欲が高い者であって支援の必要性が高い者に対しては、就職支援ナビゲーターが担当者制により個々のニーズに応じて、計画的に一貫した支援（就職支援プログラム）を実施。

【参考】	2013 年度		2014 年度
・ 就職支援プログラム事業予算額	: 31.9 億円	→	26.1 億円
・ プログラム開始者の就職件数	: 110,909 件	→	95,916 件
・ 就職支援ナビゲーター数	: 740 人	→	592 人

⑨ 求職者支援制度による職業訓練の就職率

- ・ 雇用保険を受給できない求職者に対して、職業訓練の機会を確保するとともに、一定の要件を満たす場合には訓練期間中の給付金を支給し、訓練開始前から訓練期間中、訓練修了後と一貫してハローワークが早期の就職を支援。
- ・ 2014 年度に開講した訓練コース数は、基礎コース 1,524 コース、実践

コース 3, 304 コース、受講者数は基礎コース 16, 459 人、実践コース 38, 544 人。

- ・ ハローワーク内において制度や訓練コースに関する情報を求職者に提供するとともに、福祉事務所など関係機関への周知依頼や関係機関職員に対する説明会、訓練実施機関による受講者向け訓練説明会など、周知のための取組を地域の実情等を踏まえて実施。

2014 年度施策実施状況に係る分析

① 就職率、② 求人充足率

- ・ 雇用情勢が着実に改善する中で、新規求職者数は減少している。また、長期に渡る雇用情勢の改善の中で、相対的に就職困難性の高い求職者の割合が高くなる傾向にあり、結果として早期再就職に至らず、就職率を押し下げることになった。

また、景気回復局面においては、在職中からよりよい労働条件を求め心理により在職中の新規求職登録数が増える傾向にある。これらの層は、条件等の比較考量に一定程度の時間を要し、必ずしも失業、再就職という過程を経ないことから、就職率の水準には抑制的に作用する面もある。

今後、引き続き、ハローワークの基本業務の徹底に取り組むとともに、個々の求職者の状況等に応じたきめ細かな就職支援、ハローワークと訓練機関の連携による就職支援や公的職業訓練の修了者に対する担当者制の就職支援などを実施し、就職率を高めていく必要がある。

- ・ また、求人充足率については、雇用情勢が着実に改善する中で、新規求人数が増加し、新規求職者数が減少した影響により、求人充足率が低下することとなり、目標を下回った。

③ 正社員求人数

- ・ 雇用情勢が着実に改善する中で、求人開拓について、求人の「量」の確保から正社員求人の確保を含む求人充足を意識した求人の「質」の確保へと重点の転換を図った結果、目標を上回る実績となった。

④⑤ マザーズハローワーク事業（重点支援対象者数、重点支援対象者の就職率）

- ・ 雇用情勢が着実に改善する中で、積極的かつきめ細かい就職支援に取り組んだ結果、担当者制による支援を受けた重点支援対象者数は、目標を上回る実績となった。また、重点支援対象者の就職率も目標を達成した。

⑥ 雇用保険受給者の早期再就職割合、⑦⑧ 就職支援プログラム事業（開始件数、就職率）

- ・ 就職支援プログラムを始めとした雇用保険受給者に対するきめ細かな就職支援等に取り組んだ結果、雇用情勢が着実に改善していることもあり、早期再就職が促進されたため、目標を上回る実績となった。
- ・ また、就職支援プログラム事業の開始件数及び就職率については、就職支援ナビゲーターによるきめ細かな支援を実施した結果、雇用情勢が着実に改善していることもあり、それぞれ目標を上回る実績となった。

⑨ 求職者支援制度による職業訓練の就職率

- ・ 2014 年度から、より安定した就職を実現するため就職の定義を「雇用保険が適用される就職」に見直したところ。就職支援の方法・就職状況の把握等において、運用上の課題もあり、2014 年 4 月以降に開講し、2014 年 10 月末までに修了した訓練コースの修了 3 か月後の実績は、基礎コース・実践コースともに目標をやや下回っているが、年度前半に開講したコースの値であり、就職支援をより一層強化することで、目標水準に達することが期待できる。

施策の達成状況を踏まえた評価及び今後の方針

① 就職率、② 求人充足率、③ 正社員求人数

④⑤ マザーズハローワーク事業（重点支援対象者数、重点支援対象者の就職率）

⑥ 雇用保険受給者の早期再就職割合

⑦⑧ 就職支援プログラム事業（開始件数、就職率）

- ・ 引き続きハローワークにおいて、求職者へのきめ細かな就職支援を行うとともに、求人充足を図るための積極的・能動的マッチングの推進など求人者サービスの充実にむけた取組みを行っていく。

⑨ 求職者支援制度による職業訓練の就職率

- ・ 訓練修了者をハローワーク内の求人充足会議の対象とするほか、受講した訓練により身に付ける知識・技能の活用が可能な求人を積極的に開拓する等、求人部門との連携を強化して、積極的なマッチングを実施する等、就職支援をより一層強化することで、目標水準の達成を目指す。

分科会委員の意見

- 職業紹介という雇用機会の情報提供業務は、国の重要な施策である。一方、地方自治体との情報共有も必要で、生活保護受給者の生活実態や就業

意欲の喚起などハローワークだけでは見出せない情報もあることから、今後も国を主体とした連携が求められる。地方自治体でしか得られない情報を活かし、国が各地域の平準化を図りつつ、雇用保険制度の効率性という見地も踏まえ、一体的なサービスを提供することについて、今後もさらなる施策の強化が望まれる。

2. 失業なき労働移動の推進

項目	2012年度 実績	2013年度 実績	2014年度 目標	2014年度 実績
⑩ 労働移動 支援助成 金（再就 職支援奨 励金）に よる再就 職者に係 る早期再 就職者の 割合（※ 1）	61%	61%	65%以上	67%
⑪ 産業雇用 安定セン ターによ る出向・ 移籍の成 立率	57%	66%	60%以上	60%

（備考）

※1 45歳以上で3か月以内に再就職した者 / 45歳以上で5か月以内に再就職した者

（注）労働移動支援助成金（再就職支援奨励金）は、2014年3月より制度改正され、45歳以上については従来離職後5か月以内に再就職した者だった支給対象を離職後9か月以内に再就職した者とする事となったが、従来の目標指標との継続性を確保する観点から、2013年以前の目標と合わせた設定としている。

（関連する2020年までの目標）

○ 失業期間6ヶ月以上の者の数 2割減少

○ 転職入職率（パートタイムを除く一般労働者） 9%

(参考：進捗状況)

- ・ 失業期間6か月以上の者の数
2013年：142万人、2014年：122万人（対前年差20万人減）
- ・ 転職入職率（パートタイムを除く一般労働者）
2013年：8.7%、2014年上半期：5.2%（前年同期差0.6ポイント増）
- ・ 入職率（パートタイムを除く一般労働者）
2013年：12.6%、2014年上半期：8.5%（前年同期差1.0ポイント増）
- ・ 転職入職者の賃金変動（一般労働者→一般労働者）
2013年：▲4.0ポイント（増加－減少）、
2014年上半期0.5ポイント（増加－減少）（前年同期差3.8ポイント増）

2014年度目標設定における考え方

⑩ 労働移動支援助成金（再就職支援奨励金）による再就職者に係る早期再就職割合について

2014年3月より労働移動支援助成金の拡充を行っており、再就職支援奨励金については、訓練・グループワークを実施した場合にも上乗せして助成することとしたことや、新たに創設した労働者を受け入れる企業が訓練を行う場合の助成措置（受入れ人材育成支援奨励金）との相乗効果により、今年度実績は、昨年度実績を上回るものと考えられ、目標を65%以上と設定。

なお、2014年3月より労働移動支援助成金は拡充を行っているため、現行制度での指標については、今後の支給状況を踏まえ検討していく。

⑪ 産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率

実績は、雇用情勢や、出向・移籍が困難な異業種間移動が多いかどうかなどにより変動し得るため、2014年度の具体的な目標値は過去3年間の平均成立率を踏まえ、60%以上と設定。

施策実施状況

(2014年度に実施した主な取組)

- ##### ⑩ 労働移動支援助成金（再就職支援奨励金）による再就職者に係る早期再就職割合
- ・ 労働移動支援助成金（再就職支援奨励金）予算額：約5.7億円（2013年度）→約301億円（2014年度）
 - ・ 助成率・対象事業主の拡大、支給時期の2段階化、訓練・グループワークを実施した場合の上乗せ等、再就職支援奨励金の抜本的拡充を行った。（2014年3月より前倒しで実施）
 - ・ 2014年4月より雇入れ又は移籍により受け入れた労働者に対して事業主が訓練を実施した場合、訓練費用の一部を助成する受入れ人材育成支援奨励金を創設した。

- ⑩ 産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率
- ・ 出向・移籍により失業を経ずして円滑に産業間・企業間移動ができるよう、人材の受け入れ、送り出し情報の収集・提供を行い、出向・移籍のあっせんを実施。
 - ・ 人材の受け入れ情報の収集等のための、企業訪問件数
125,543件（2013年度）→ 143,319件（2014年度）

2014年度施策実施状況に係る分析

- ⑩ 労働移動支援助成金（再就職支援奨励金）による再就職者に係る早期再就職割合
- 2014年度において67%となり、2014年度の目標（65%）を達成した。この実績の背景には、雇用情勢が着実に改善する中で早期再就職が促進されたものと考えられる。

- ⑪ 産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率
- 産業雇用安定センターにおいては、2014年度において、雇用情勢が着実に改善する中で、出向・移籍の対象者が減り、成立件数が伸び悩んだため、成立率は対前年度比5.7%ポイント下回る状況となったが、企業への訪問件数を増やし（125,543件→143,319件）、出向・移籍の対象者情報の収集、確保等に努めることにより、目標の60%を達成した。

施策の達成状況を踏まえた評価及び今後の方針

- ⑩ 労働移動支援助成金（再就職支援奨励金）による再就職者に係る早期再就職割合
- ・ 引き続き労働移動支援助成金（再就職支援奨励金）の活用促進を図ることにより対象者の早期再就職実現に努める。
 - ・ また、2014年度の拡充による影響については、引き続き支援対象者の再就職先での雇用形態等について調査・分析を行い、労働者の安定的な雇用に結びついているかを検証していく。

- ⑪ 産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率
- ・ 出向・移籍の成立率については、前年を5.7%ポイント下回る実績となった。2015年度においては、積極的な企業訪問を行うとともに、受け入れ企業のニーズを重視したあっせんを実施するための支援体制を強化し、個々の労働者の出向・移籍に当たっての課題把握、支援メニューの策定、必要に応じた各種講習・訓練の実施により、より一層スムーズな出向・移籍の実現を図る。

分科会委員の意見

- 備考欄に「実績」の人数を書くとわかりやすい。
- 就業率の上昇や就業数の増加は大変重要であるため、この施策を維持していくべき。一方、就業後の定着率についての追跡調査を行い、施策が無駄にならないよう情報収集することも大切。これは就業者と求人側とのマッチングが実現し、就業の固定化に繋がる大切な要素であることから、今後の紹介業務を実効性のあるものとするため不可欠。

また、キャリアコンサルティングの有効性が顕著であると認められることから、予算との兼ね合いはあるものの、求職者側、求人側両者の意見を聴取しつつ、今後もこのような仕組みの充実に努めるべき。

3. 若者の就労促進

項目	2012年度 実績	2013年度 実績	2014年度 目標	2014年度 実績
⑫ ハローワークの職業紹介により正規雇用に結びついたフリーター等の数	301,909人	301,411人	302,000人	310,552人
⑬ 学卒ジョブサポーターによる支援（正社員就職者数）	193,562人	200,386人 大卒等 138,967人 高卒等 61,419人	合計183,000人 うち大卒等 130,000人を目安 うち高卒等 53,000人を目安	合計198,575人 うち大卒等 139,636人 うち高卒等 58,939人
⑭ 新卒応援ハローワーク（正社員就職者数）	94,173人	99,942人	98,000人	104,849人

（関連する2020年までの目標）

- 20～34歳の就業率 78%
- 若者フリーター 124万人

2014年度目標設定における考え方

- ⑫ ハローワークの職業紹介により正規雇用に結びついたフリーター等の数
目標設定時の直近の実績を踏まえ、2013年度の実績見込みを推計し、支援対象者数、わかものハローワークの増設等を勘案し設定。
- ⑬ 学卒ジョブサポーターによる支援（正社員就職者数）
目標設定時の直近の実績を踏まえ、2013年度の実績見込みを推計し、2014年度の支援対象者の動向等を勘案し設定。

⑭ 新卒応援ハローワーク（正社員就職者数）

目標設定時の直近の実績を踏まえ、2013年度の実績見込みを推計し、2014年度の支援対象者の動向等を勘案し設定。

施策実施状況

（2014年度に実施した主な取組）

- ⑫ ハローワークの職業紹介により正規雇用に関わったフリーター等の数
- ・ 全国のハローワークにおいて、フリーター等に対し担当者制による個別支援等を実施。支援拠点として設置された「わかものハローワーク」等を通じて、正規雇用化に向けた支援を実施。
- ⑬ 学卒ジョブサポーターによる支援（正社員就職者数）
- ・ 全国の新卒応援ハローワーク等において、学卒ジョブサポーターによるきめ細かな職業相談・職業紹介を実施。
- ⑭ 新卒応援ハローワーク（正社員就職者数）
- ・ 就職活動中の学生・既卒者が利用しやすい専門のハローワークとして全都道府県に設置された新卒応援ハローワークなどで、大学等との連携を密にし、一人一人の特性に応じた個別支援を実施。

2014年度施策実施状況に係る分析

- ⑫ ハローワークの職業紹介により正規雇用に関わったフリーター等の数
- ・ 「わかものハローワーク」等の支援拠点を中心としたきめ細かな個別支援により目標を達成した。
- ⑬ 学卒ジョブサポーターによる支援（正社員就職者数）
- ・ 出張相談等大学との連携を強化し、年度前半において2014年春の未就職卒業者に対する集中支援を行うとともに、年度後半においては卒業年次の学生に対しても、「未内定就活生への集中支援2015」を実施する等、きめ細かな職業相談・職業紹介を実施し、目標を達成した。
- ⑭ 新卒応援ハローワーク（正社員就職者数）
- ・ 大学等との連携を強化し大学等からの来所勧奨に努めるとともに、年度前半において2014年春の未就職卒業者に対する集中支援、年度後半においては卒業年次の学生に対して「未内定就活生への集中支援2015」を実施する等、きめ細かな職業相談・職業紹介を実施し、目標を達成した。

施策の達成状況を踏まえた評価及び今後の方針

- ⑫ ハローワークの職業紹介により正規雇用に関わったフリーター等の数
- ・ わかものハローワーク等の支援拠点において、個別支援を徹底するとともに、トライアル雇用等の支援策の活用や、ジョブカフェ、地域若者サポートステーション等関係機関との連携を引き続き実施することにより、フリーター等の正規雇用化に取り組む。
- ⑬ 学卒ジョブサポーターによる支援（正社員就職者数）
- ⑭ 新卒応援ハローワーク（正社員就職者数）
- ・ 2015年3月卒業の新規大卒者の就職率（2015年4月1日現在、96.7%）は前年同期を上回る水準となっているものの、引き続き、学卒ジョブサポーターによる個別支援の徹底や、出張相談等大学との連携を強化し、大学等からの来所勧奨等に取り組む。

分科会委員の意見

- 学卒後初めて職に就いた者の約4割が非正規というデータがある。ハローワークでのフリーター対策、学卒ジョブサポーターの支援ごとに正社員の就労数を目標に掲げることは非常に重要だが、同時にはじめての就職先が正社員であることの数を目指して掲げることも重要ではないか。
- また、就職したらそこで終わりということではなく、就職後の定着率も目標に掲げてほしい。
- 地方創生という考え方、今はUIJターンといった就職が重要視されている中で、出身地の地元就職を希望している新卒者のうち、何人が希望した地元で就職できたかということを目指して掲げれば、地方創生という意味でもデータが取れていくのでは。
- 若者フリーター・ニートも重要だが、35～49歳の中年フリーター・ニートがより深刻になりつつある。状況把握と目標設定が必要では。
- 中小・小規模事業者の立場から言えば、若者の採用は企業の継続性からも究極の課題となっているところ。しかし、若者の志向は大企業などの有利な労働条件、労働環境へと向かいがち。
- 若者が中小・小規模事業への興味を示すような就労プログラムの策定にも取り組んでいく必要がある。働きがいや自らが満足できる労働の質などが仕事を続けていくうえで最も大切である、ということを知ってもらう、そのような職場への就業志向を促していくことが、結果的に若者の就労促進につながる。

4. 高齢者の就労促進

項目	2012 年度 実績	2013 年度 実績	2014 年度 目標	2014 年度 実績
⑮ 高齢者 総合相談 窓口での チーム支 援による 就職率 (※1)	— (※2)	50.9%	51.0%	64.0% (※3)
⑯ シルバー 人材セン ターにお ける契約 受注件数	3,543,941 件	3,600,721 件	前年度契約件数実績 以上	3,602,944 件

(備考)

※1 就職件数／新規支援対象者数

※2 2013 年度新規事業であることから目標及び実績は存在しない。

※3 2013 年度については担当者制による就職率を指標としていたが、2014 年度ではチーム支援による就職率を指標としていることから、単純比較できない。

(関連する 2020 年までの目標)

60～64 歳の就業率 65%

2014 年度目標設定における考え方

⑮ 高齢者総合相談窓口でのチーム支援による就職率

2014 年度においては、チーム支援に重点を置くこととし、事業の実施方法を見直したところであり、2014 年度の目標については、2013 年度実績 (50.9%) を上回る就職率を目標として設定。

⑯ シルバー人材センターにおける契約受注件数

近年減少傾向にある契約受注件数について、2013 年度よりシルバー人材センター事業の基盤拡大を図る事業を実施していることを踏まえ、前年度以上の契約受注件数を確保することとして設定。

施策実施状況

(2014 年度に実施している主な取組)

- ⑮ 高年齢者総合相談窓口でのチーム支援による就職率
 - ・ 全国の主要なハローワークに高年齢者総合相談窓口を開設し、高年齢求職者に対して支援チームによる職業相談・職業紹介や職業生活の再設計に係る就労支援等を総合的に実施。
- ⑯ シルバー人材センターにおける契約受注件数
 - ・ シルバー人材センター事業基盤拡大事業の実施により、就業機会を拡大する取組を強化。

2014 年度施策実施状況に係る分析

- ⑮ 高年齢者総合相談窓口でのチーム支援による就職率
 - ・ 高年齢者総合相談窓口において、支援チームによる就労支援や職業生活の再設計に係る就労支援等を実施するなど支援対象者のニーズに応じたきめ細かな就労支援に積極的に取り組んだ結果、雇用情勢が着実に改善していることもあり、目標を上回る実績となった。
- ⑯ シルバー人材センターにおける契約受注件数
 - ・ 雇用情勢が着実に改善する中で、就業先の開拓等を積極的に行ったことにより、前年度実績を上回る契約受注件数を確保できた。

施策の達成状況を踏まえた評価及び今後の方針

- ⑮ 高年齢者総合相談窓口でのチーム支援による就職率
 - ・ 就職率は 64.0%となっており、目標を 13.0 ポイント上回る達成状況となった。就職が困難な高年齢求職者を重点的に支援するため、支援の更なる充実等を検討し、引き続き高年齢者の就労支援に積極的に取り組む。
- ⑯ シルバー人材センターにおける契約受注件数
 - ・ シルバー人材センターにおける契約受注件数は、前年度実績を上回り、目標を達成したが、2015 年度においては、人手不足分野や育児等の現役世代を支える分野等において、積極的に就業先の開拓を行い、引き続き契約受注件数の増加に取り組む。

分科会委員の意見

- 就業率について、60～64 歳の 65%のみならず、2014 年に就業率が 40%を超えた 65～69 歳の目標設定が必要。60 代後半の就業率拡大は、その後の世代の大きな流れになり、社会保障財源、労働力確保の両方にとっても重要課

題となる。

60～64 歳、65～69 歳、70 歳以上のそれぞれで、⑩高年齢者総合相談窓口でのチーム支援による就職率、⑪シルバー人材センターにおける契約受注件数の目標を設定してチェックしていくべき。

- ” 前年度実績以上 ” の年度目標では低過ぎる。
- 高齢者であっても、生活のためだけではなく、「生きがい」を求めて、また「人生の充足」という点から仕事を持ちたいと思う方が多い。現役世代で働く方と異なる場での職場づくりを進めるだけではなく、若年者と同様の職場で働けるような場づくりも大切。意欲ある高齢者が現役世代と共に働くことが、「技術の継承」「人となりの継承」という目に見えない形の世代交代の一助となるのではないか。地方創生という観点からも、地方における特色を活かしつつ、高齢者の真摯な仕事ぶりや経験に則った仕事ぶりが新しい活力を生むことも予測できる。ハローワークと地方自治体との連携により、情報共有や新しい職場の創成という点で、独特の仕事づくりにも発展する可能性があり、地域の再生にも不可欠である。